



平成 22 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年10月29日

上場会社名 東京都競馬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9672 URL <http://www.tokyotokeiba.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 功  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 磯部 尚志 TEL (03) 3271-6893  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 22 年 12 月期第 3 四半期の連結業績（平成 22 年 1 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	13,291	3.6	2,560	△6.9	2,556	△6.5	1,718	3.9
21年12月期第3四半期	12,829	—	2,750	—	2,733	—	1,654	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第3四半期	6	01	—	—
21年12月期第3四半期	5	78	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
22年12月期第3四半期	60,351	50,906	84.3	177	99
21年12月期	62,092	50,102	80.7	175	16

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 50,906百万円 21年12月期 50,102百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	1 50	—	1 50	3 00
22年12月期	—	1 50	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	1 50	3 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 22 年 12 月期の連結業績予想（平成 22 年 1 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	16,790 2.8	2,430 △17.1	2,439 △16.1	1,726 2.8	6 04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.04「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

- ② ①以外の変更 : 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 3 Q	287,648,547株	21年12月期	287,648,547株
22年12月期 3 Q	1,649,763株	21年12月期	1,615,844株
22年12月期 3 Q	286,010,647株	21年12月期 3 Q	286,063,468株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）P.03「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	P. 02
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P. 02
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P. 03
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P. 03
2. その他の情報 .....	P. 04
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	P. 04
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	P. 04
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	P. 04
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 05
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 05
(2) 四半期連結損益計算書 .....	P. 07
【第3四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 08
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 09
(5) セグメント情報 .....	P. 09
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における売上高は132億9千1百万円（前年同期比3.6%増）となりましたが、設備投資に係る減価償却費及び運営費用等の売上原価が増加したことから、営業利益は25億6千万円（同6.9%減）、経常利益は25億5千6百万円（同6.5%減）となりました。

四半期純利益につきましては、小林牧場の地方競馬調教用坂路新設に伴う補助金収入を特別利益に計上したことなどにより、17億1千8百万円（同3.9%増）となりました。

なお、当社グループの競馬施設事業及びオートレース施設事業ではナイター開催期間、また遊園地事業では大型連休や夏休み期間の売上が、通期の売上高に占める割合が高く、季節的要因により業績が偏する傾向を有しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。変更の内容につきましては、3. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報（注3）事業区分の変更に記載のとおりであります。各セグメントの売上高、営業損益の前年同期比較は、変更後のセグメントに組み替えた金額に基づき記載しております。

#### 〔競馬施設事業〕

競馬施設事業におきましては、全国の地方競馬所属馬の利用を目的に、1月に竣工した小林牧場の「地方競馬調教用坂路」が、試験運用を経て、6月から本格的な運用を開始いたしました。

また、大井競馬場の正面入場口アーケードの改修や東京モノレール大井競馬場前駅から競馬場北門入場口まで壁面の新装整備を実施し美観の向上を図るとともに、三宅島復興感謝イベントに協力するなど様々なイベントを実施しファンサービスの充実に努めました。

この間、大井競馬は75日開催され、大井競馬場外発売所（後樂園、汐留、ひたちなか、大郷、新潟他）及び在宅投票並びに南関東3競馬場（浦和、船橋、川崎）などの場外発売（広域場外を含む）を含めた投票券総売上高は686億6千9百万円でありました。前年同期と比べると、開催日数が6日減少したこともあり、投票券総売上高は92億6千9百万円減少いたしました。

また、大井場外発売は浦和競馬が34日、船橋競馬が43日、川崎競馬が48日実施されたほか、その他各地方競馬の広域大井場外発売も317レース実施されました。

以上の結果、競馬施設事業の売上高は61億1千6百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は9億8千1百万円（同36.4%減）となりました。

#### 〔オートレース施設事業〕

オートレース施設事業におきましては、引き続きイメージガールによる伊勢崎オートレースのPRとファンサービスを行うとともに、雑誌媒体とタイアップしたモータースポーツのイベントを実施したほか、ゴール照明設備や場内テレビ取替えなどの施設整備を図り、主催者及び関係団体との協力のもと、新規顧客獲得と売上の増進に努めました。

この間、伊勢崎オートレースは67日開催され、川口オートレース他4場の場外発売を含めた投票券売上高は88億7千1百万円でありました。前年同期と比べると、開催日数は同じでしたが、投票券売上高は1億3千万円増加いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ237日実施され、投票券売上高は59億2千8百万円でありました。前年同期と比べると、実施日数が減少したことにより、投票券売上高は7億3千6百万円減少いたしました。

以上の結果、オートレース施設事業の売上高は3億8千3百万円（前年同期比5.1%減）、営業損失は2千万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

## [遊園地事業]

東京サマーランドにおきましては、4月に急流下りのボートをイメージした新アトラクション「スピン・ディンギー」を導入したほか、7月にアドベンチャーラグーン（屋外プールエリア）にオープンしたウォータースライダー「タワーズロック」が好評を博し、集客に寄与いたしました。

また、4月には「第1回秋川桜まつり」を開催し、地元関係団体の協力により、ステージパフォーマンスや特産品の販売会を行ったほか、6月には恒例の「あじさい観賞」において、飲食物販エリアを拡張するとともに、引き続き苗木の無料配布や剪定方法の説明会を行うなど、様々な季節のイベントを実施いたしました。そのほかオフシーズン対策を兼ねて、デイキャンプ場を増設するとともに、幼稚園や学校等の遠足を誘致するなど積極的な営業活動を展開し、業績向上に懸命な努力を続けました。

以上の結果、東京サマーランドの入場人員は92万人（前年同期比18.2%増）で、連日の記録的な猛暑もあって、夏季期間（7月～8月）の入場者数は東京サマーランドオープン以来最高となり、遊園地事業の売上高は30億9千9百万円（同23.1%増）、営業利益は4億8千9百万円（同258.7%増）となりました。

## [倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、景気低迷に伴う空き倉庫の増加や顧客ニーズの多様化・高度化による業界内の競合激化などにより、賃料相場が依然として下落基調にあるなど、厳しい事業環境におかれましては。

この間、平和島1号倉庫の衛生設備を改修するなど倉庫施設の整備・維持に努めるとともに、新たな需要に応えるため、倉庫建替え計画に基づき、老朽化した勝島地区の既存倉庫3棟を解体・撤去し、容積を拡大した新しい倉庫の建築準備を進めました。

以上の結果、建替えに伴う一時解約や賃料減額などの影響により、倉庫賃貸事業の売上高は25億7千7百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は17億6千6百万円（同6.2%減）となりました。

## [サービス事業]

当連結会計年度より新設のサービス事業は、「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」のほか、賃貸マンション、コンビニエンスストアやトランクルームの運営などを行っております。「ウィラ大井」の通期稼働に伴う賃貸料収入の寄与により、サービス事業の売上高は11億1千4百万円（前年同期比84.5%増）、営業利益は1億8百万円（前年同期は営業損失1千4百万円）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億4千万円減少し、603億5千1百万円となりました。これは、営業未収入金が24億1千万円増加、小林牧場調教用坂路新設などにより構築物が10億2千1百万円増加したのに対し、現金及び預金が21億4千7百万円減少、有価証券が15億8千5百万円減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ25億4千4百万円減少し、94億4千5百万円となりました。これは、工事代金を主な内容とする未払金が19億6千2百万円減少、長期借入金7億5千万円の返済などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ8億3百万円増加し、509億6百万円となりました。これは、前期末配当金及び当期中間配当金8億5千8百万円に対し、四半期純利益17億1千8百万円により利益剰余金が8億6千万円増加、その他有価証券評価差額金が5千2百万円減少したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の80.7%から84.3%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期の業績がおおむね計画通り推移しており、平成22年7月29日発表の数値から変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(事業区分の変更)

当第1四半期連結累計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。この変更につきましては、「3. 四半期連結財務諸表(5)セグメント情報」に記載のとおりであります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,050,155	6,198,115
営業未収入金	3,846,321	1,435,508
有価証券	1,155,454	2,740,892
たな卸資産	90,227	59,091
繰延税金資産	212,406	107,437
その他	37,045	328,552
貸倒引当金	△434	—
流動資産合計	9,391,175	10,869,598
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,352,207	21,810,012
建物附属設備（純額）	5,755,731	6,080,434
構築物（純額）	7,811,335	6,790,005
機械装置及び運搬具（純額）	1,804,794	1,988,909
土地	10,262,038	10,262,038
建設仮勘定	463,125	239,080
その他（純額）	439,282	419,675
有形固定資産合計	47,888,514	47,590,156
無形固定資産		
ソフトウェア	874,569	1,132,059
施設利用権	46,654	51,105
その他	12,226	12,226
無形固定資産合計	933,450	1,195,391
投資その他の資産		
投資有価証券	1,083,873	1,341,274
長期前払費用	112,016	169,681
繰延税金資産	813,624	796,440
その他	128,796	129,543
投資その他の資産合計	2,138,309	2,436,939
固定資産合計	50,960,275	51,222,488
資産合計	60,351,451	62,092,086

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	522,187	552,026
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	709,193	2,671,909
未払法人税等	733,701	711,748
未払消費税等	227,700	35,076
賞与引当金	139,301	45,639
その他	362,645	363,251
流動負債合計	3,694,729	5,379,651
固定負債		
長期借入金	2,175,000	2,925,000
長期預り金	1,762,799	1,765,932
退職給付引当金	1,553,581	1,628,151
役員退職慰労引当金	259,118	267,503
その他	—	23,479
固定負債合計	5,750,499	6,610,066
負債合計	9,445,229	11,989,717
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	33,709,161	32,848,299
自己株式	△325,997	△321,531
株主資本合計	50,827,129	49,970,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,091	131,634
評価・換算差額等合計	79,091	131,634
純資産合計	50,906,221	50,102,368
負債純資産合計	60,351,451	62,092,086



## (2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	12,829,070	13,291,547
売上原価	8,951,730	9,606,112
売上総利益	3,877,339	3,685,434
一般管理費	1,127,250	1,125,073
営業利益	2,750,089	2,560,361
営業外収益		
受取利息	18,902	8,203
受取配当金	22,747	21,499
その他	16,120	24,947
営業外収益合計	57,771	54,650
営業外費用		
支払利息	74,194	58,205
その他	378	147
営業外費用合計	74,573	58,353
経常利益	2,733,286	2,556,658
特別利益		
補助金収入	63,500	556,500
受取保険金	30,000	—
工事負担金等受入額	14,258	—
その他	—	14,868
特別利益合計	107,758	571,368
特別損失		
投資有価証券評価損	—	171,532
固定資産除却損	51,094	132,345
特別損失合計	51,094	303,878
税金等調整前四半期純利益	2,789,950	2,824,148
法人税、住民税及び事業税	1,065,367	1,182,767
法人税等調整額	69,935	△77,536
法人税等合計	1,135,303	1,105,231
四半期純利益	1,654,647	1,718,917

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,789,950	2,824,148
減価償却費	1,948,512	2,282,337
有形固定資産除却損	77,772	5,834
補助金収入	—	△556,500
受取保険金	△30,000	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	171,532
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	597	434
賞与引当金の増減額 (△は減少)	97,529	93,661
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,674	△74,569
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31,253	△8,385
受取利息及び受取配当金	△41,650	△29,702
支払利息	74,194	58,205
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	113
売上債権の増減額 (△は増加)	130,026	△2,410,812
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,115	△31,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	104,240	△29,838
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△89,403	192,624
長期預り金の増減額 (△は減少)	234,090	△3,133
その他	△176,887	286,960
小計	5,137,436	2,771,775
利息及び配当金の受取額	37,267	28,401
利息の支払額	△57,104	△44,762
補助金の受取額	—	586,500
法人税等の支払額	△1,175,550	△1,160,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,942,049	2,181,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,293,000	△1,475,000
定期預金の払戻による収入	1,170,000	1,985,000
有価証券の取得による支出	△1,930,000	△2,500,000
有価証券の売却による収入	954,074	1,996,853
有価証券の償還による収入	1,600,000	2,090,000
有形固定資産の取得による支出	△2,911,520	△4,314,911
無形固定資産の取得による支出	△782,624	△5,085
投資有価証券の売却による収入	—	3,230
その他	△2,872	△241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,195,942	△2,220,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△750,000	△750,000
自己株式の取得による支出	△7,940	△4,465
配当金の支払額	△984,866	△844,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,742,807	△1,598,889
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,996,699	△1,637,959
現金及び現金同等物の期首残高	6,607,417	5,688,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,610,717	4,050,155

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

#### (5) セグメント情報

##### 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	競馬場事業 (千円)	オートレース場 事業 (千円)	遊園地事業 (千円)	施設賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,196,197	404,187	2,517,609	2,711,075	12,829,070	—	12,829,070
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,721	—	156	—	3,878	(3,878)	—
計	7,199,918	404,187	2,517,766	2,711,075	12,832,948	(3,878)	12,829,070
営業利益又は 営業損失(△)	1,515,105	△6,688	136,549	1,894,720	3,539,686	(789,597)	2,750,089

- (注) 1. 事業区分の方法：事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業区分に属する主要内容
- (1) 競馬場事業・・・大井競馬場と場外発売所の賃貸事業及び場内サービス事業他
  - (2) オートレース場事業・・・伊勢崎オートレース場賃貸事業他
  - (3) 遊園地事業・・・東京サマーランド事業他
  - (4) 施設賃貸事業・・・物流倉庫賃貸事業及び郊外型レストラン賃貸事業他

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	競馬施設 事業 (千円)	オートレース 施設事業 (千円)	遊園地 事業 (千円)	倉庫賃貸 事業 (千円)	サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,116,522	383,693	3,099,422	2,577,343	1,114,566	13,291,547	—	13,291,547
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,907	—	995	—	15,686	18,589	(18,589)	—
計	6,118,429	383,693	3,100,417	2,577,343	1,130,253	13,310,137	(18,589)	13,291,547
営業利益又は 営業損失(△)	981,368	△20,622	489,815	1,766,225	108,900	3,325,686	(765,324)	2,560,361

- (注) 1. 事業区分の方法：事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業区分に属する主要内容
- (1) 競馬施設事業・・・大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業
  - (2) オートレース施設事業・・・伊勢崎オートレース場の賃貸他
  - (3) 遊園地事業・・・東京サマーランドの運営
  - (4) 倉庫賃貸事業・・・物流倉庫の賃貸
  - (5) サービス事業・・・商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営
3. 事業区分の変更
- 従来、事業の種類別セグメントは、内部管理上の観点から「競馬場事業」、「オートレース場事業」、「遊園地事業」及び「施設賃貸事業」の4区分としておりましたが、第1四半期連結累計期間より、「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」の通期稼働を契機に、顧客へのサービスを主体とした施設賃貸及び運営事業については、将来的な成長も見込まれることから、従来の「競馬場事業」及び「施設賃貸事業」から分離し、「サービス事業」として区分することといたしました。
- また、これに併せ事業の内容及び特徴をより明瞭に表すため、従来の「競馬場事業」、「オートレース場事業」及び「施設賃貸事業」は、「競馬施設事業」、「オートレース施設事業」及び「倉庫賃貸事業」にそれぞれ名称変更を行っております。
- なお、前第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報について、変更後の事業区分によった場合は、次のとおりであります。

	競馬施設 事業 (千円)	オートレース 施設事業 (千円)	遊園地 事業 (千円)	倉庫賃貸 事業 (千円)	サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,610,833	404,187	2,517,609	2,692,175	604,263	12,829,070	—	12,829,070
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,934	—	156	—	648	2,739	(2,739)	—
計	6,612,767	404,187	2,517,766	2,692,175	604,912	12,831,809	(2,739)	12,829,070
営業利益又は 営業損失 (△)	1,542,036	△6,688	136,549	1,882,262	△14,473	3,539,686	(789,597)	2,750,089

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。